

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	20,658,242			17,939,025	実質収支比率			12.4	9.4																																																																																																																	
市町村名	あわら市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,238,064	1,139,905	標準財政規模	8,935,226	標準財政指数	0.55	0.56																																																																																																																			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	126,138	307,312						公債費負担比率	15.1	13.2																																																																																																																
				近畿	○	実質収支	1,111,926	832,593																																																																																																																								
				中部	○	単年度収支	279,333	-95,876																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	27,524	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	420,808	591,089	健全化判断比率																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	28,729			山振	×	繰上償還金	0	0																																																																																																																							
	増減率(%)	-4.2			低開発	×	積立金取崩し額	520,808	465,089																																																																																																																							
	うち日本人(人)	25,601			指数表選定	○	実質単年度収支	179,333	30,124																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	26,537	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	847	923	基準財政収入額	4,218,710	4,257,181	資金不足比率(※4)																																																																																																																				
	うち日本人(人)	25,935												第2次	4,651	4,711	基準財政需要額	7,736,293	7,641,028																																																																																																													
	増減率(%)	-0.9																		第3次	8,620	9,345	標準税収入額等	5,340,587	5,396,558																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3												経常経費充当一般財源等	8,875,747	8,552,372																																																																																																																
面積(km ²)	116.98	人口密度(人/km ²)		235	世帯数(世帯)		9,933	12,587,576	11,695,691																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,211,293	16,999,432																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,900		一般職員	290	836,940	2,886	うち公的資金	6,102,139	6,257,951																																																																																																																					
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,492,126	10,735,429																																																																																																																					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	13	32,578	2,506	債務負担行為額(支出予定額)	739,704	737,427																																																																																																																					
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,421	377,372																																																																																																																					
	議会議員	14	3,500		合計	290	836,940	2,886	積立金現在高	3,780,000	3,880,000																																																																																																																					
					ラスバイレス指数				98.5	減債基金	407,080			373,956																																																																																																																		
										その他特定目的基金	2,990,828			2,597,615																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>福井坂井地区広域市町村圏事務組合</td> <td>(18)</td> <td>(公財)金津創作の森財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>農業者労働災害共済特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>嶺北消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福井県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>坂井地区広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>坂井地区広域連合(代官山基地特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>坂井地区広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(18)	(公財)金津創作の森財団	(2)	農業者労働災害共済特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	嶺北消防組合			(3)	公共用地先行取得事業特別会計					(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)									(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									(12)	福井県自治会館組合									(13)	坂井地区広域連合(一般会計)									(14)	坂井地区広域連合(代官山基地特別会計)									(15)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)									(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(18)	(公財)金津創作の森財団																																																																																																																							
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	嶺北消防組合																																																																																																																									
(3)	公共用地先行取得事業特別会計					(10)	福井県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
						(11)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																									
						(12)	福井県自治会館組合																																																																																																																									
						(13)	坂井地区広域連合(一般会計)																																																																																																																									
						(14)	坂井地区広域連合(代官山基地特別会計)																																																																																																																									
						(15)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																									
						(16)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
						(17)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,394,962	21.3	4,394,962	47.3	普通税	4,309,539	98.1	108,551
地方譲与税	140,894	0.7	140,894	1.5	法定普通税	4,309,539	98.1	108,551
利子割交付金	1,629	0.0	1,629	0.0	市町村民税	1,673,485	38.1	108,551
配当割交付金	34,505	0.2	34,505	0.4	個人均等割	45,253	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	45,918	0.2	45,918	0.5	所得割	1,207,744	27.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	100,256	2.3	16,763
地方消費税交付金	747,995	3.6	747,995	8.0	法人税割	320,232	7.3	91,788
ゴルフ場利用税交付金	63,533	0.3	63,533	0.7	固定資産税	2,328,028	53.0	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,327,903	53.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,736	2.4	-
自動車税環境性能割交付金	17,891	0.1	17,891	0.2	市町村たばこ税	203,290	4.6	-
法人事業税交付金	103,314	0.5	103,314	1.1	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金等	151,338	0.7	151,338	1.6	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	19,846	0.1	19,846	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	120,131	0.6	120,131	1.3	目的税	85,423	1.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,361	0.1	11,361	0.1	法定目的税	85,423	1.9	-
地方交付税	4,214,174	20.4	3,559,224	38.3	入湯税	85,423	1.9	-
普通交付税	3,559,224	17.2	3,559,224	38.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	654,950	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	9,916,153	48.0	9,261,203	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,895	0.0	1,895	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	218,177	1.1	-	-	合計	4,394,962	100.0	108,551
使用料	111,024	0.5	18,521	0.2				
手数料	75,998	0.4	-	-				
国庫支出金	3,138,970	15.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,521,267	7.4	-	-				
財産収入	39,003	0.2	12,856	0.1				
寄附金	1,263,288	6.1	-	-				
繰入金	1,436,241	7.0	-	-				
繰越金	1,139,806	5.5	-	-				
諸収入	725,105	3.5	552	0.0				
地方債	1,071,315	5.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	35,415	0.2	-	-				
歳入合計	20,658,242	100.0	9,295,027	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	145,713	0.8	-	145,713
総務費	4,114,181	21.2	36,834	1,865,165
民生費	5,421,314	27.9	2,343	2,815,700
衛生費	924,184	4.8	2,180	761,825
労働費	22,229	0.1	-	10,729
農林水産業費	805,078	4.1	218,348	312,667
商工費	773,054	4.0	23,761	467,457
土木費	2,456,360	12.6	1,514,442	1,122,283
消防費	612,364	3.2	4,000	598,905
教育費	1,818,555	9.4	293,126	1,346,223
災害復旧費	422,145	2.2	-	1,275
公債費	1,905,001	9.8	-	1,901,570
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,420,178	100.0	2,095,034	11,349,512

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,064,112	41.5	5,647,349	4,817,993	51.6
人件費	2,778,633	14.3	2,489,131	2,308,438	24.7
うち職員給	1,812,302	9.3	1,605,320	-	-
扶助費	3,380,478	17.4	1,256,648	907,624	9.7
公債費	1,905,001	9.8	1,901,570	1,601,931	17.2
元利償還金	1,905,001	9.8	1,901,570	1,601,931	17.2
うち元金	1,859,454	9.6	1,856,023	1,557,023	16.7
うち利子	45,547	0.2	45,547	44,908	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,894,881	45.8	5,245,737	4,057,754	43.5
物件費	2,318,757	11.9	1,385,795	1,225,774	13.1
維持補修費	175,005	0.9	109,223	94,354	1.0
補助費等	3,541,170	18.2	2,385,601	1,897,069	20.3
うち一部事務組合負担金	1,299,734	6.7	1,140,271	1,055,277	11.3
繰出金	1,000,371	5.2	846,970	840,557	9.0
積立金	1,762,578	9.1	505,148	-	-
投資・出資金・貸付金	97,000	0.5	13,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,461,185	12.7	456,426	-	-
うち人件費	1,831	0.0	1,831	-	-
普通建設事業費	2,095,034	10.8	455,151	-	-
うち補助	457,069	2.4	27,469	-	-
うち単独	1,459,888	7.5	423,461	-	-
災害復旧事業費	366,151	1.9	1,275	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,420,178	100.0	11,349,512	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福井県あわら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,631	18,410	1,221	1,095	1,436	15,834	
2 農業者労働災害共済特別会計	2	1	1	1	-	-	
3 公共用地先行取得事業特別会計	1,030	1,030	-	-	0	436	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

福井県あわら市

人口	26,306	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,601	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	20,658,242	千円	将来負担比率	23.0	%
歳出総額	19,420,178	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	1,111,926	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	8,935,226	千円			
地方債現在高	16,211,293	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

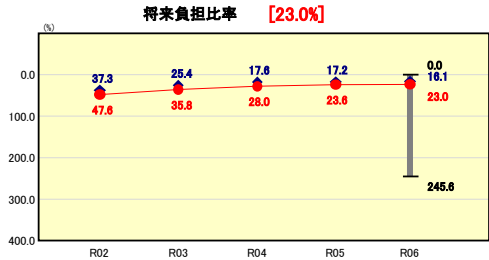
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

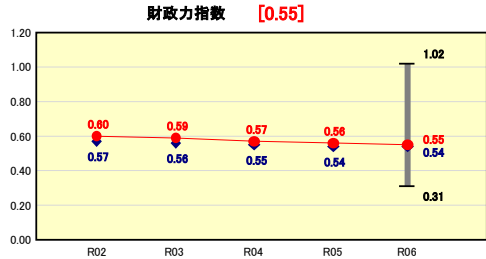
将来負担の状況



類似団体内順位 45/82 全国平均 6.2 福井県平均 10.4

将来負担比率の分析欄
 芦原温泉駅周辺整備事業等の大型事業の終了により地方債発行額が抑制され、地方債残高が減少したため、前年度比0.6ポイントの減となった。今後も事業実施の適正化を図り、地方債発行の抑制に努める。

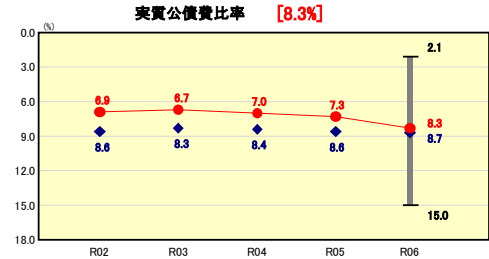
財政力



類似団体内順位 37/82 全国平均 0.49 福井県平均 0.63

財政力指数の分析欄
 基準財政収入額は5年前と比較し増加(1.3%の増)したが、基準財政需要額の増加(9.5%の増)が大きかったため、財政力指数が低下した。財政力指数は近年低下傾向にあるため、企業誘致や定住促進等による税収の確保を図るとともに行政運営の効率化により歳出を抑制し、財政基盤の強化を図る。

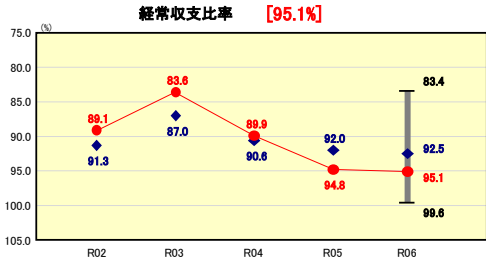
公債費負担の状況



類似団体内順位 37/82 全国平均 5.6 福井県平均 8.3

実質公債費比率の分析欄
 これまでは、合併特別事業債等の有利な地方債を活用することで実質的な負担が抑えられていたため、類似団体平均を下回っている。しかし、現在は合併特別事業債の発行限度額に到達しているため、新たな発行はできない状況となっている。今後は、過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

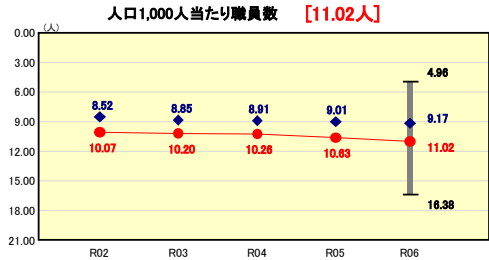
財政構造の弾力性



類似団体内順位 60/82 全国平均 93.8 福井県平均 91.7

経常収支比率の分析欄
 人件費、物件費、扶助費等の増加により95.1%と類似団体平均を上回っている。今後、人口減少に伴う普通交付税の減による一般財源等総額の減少や公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の削減に努める。

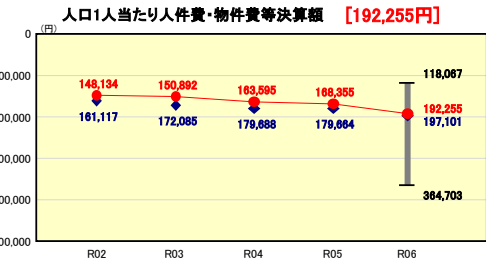
定員管理の状況



類似団体内順位 67/82 全国平均 8.41 福井県平均 8.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数に変動はないものの市全体の人口減により、前年度比0.39人の増となった。類似団体平均を上回っていることから、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な人員配置に努める。

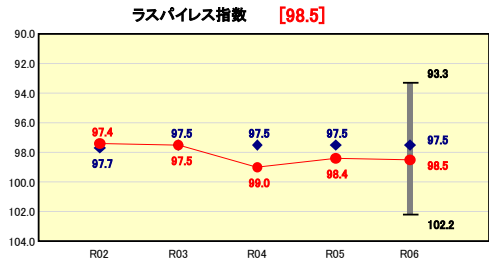
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/82 全国平均 169,281 福井県平均 190,273

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人事院勧告の影響による人件費の増や、ふるさと納税の増に伴う委託料等による物件費の増、また除雪対策経費に係る維持補修費の増により、前年度比23,900円の増となった。今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを実施し、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比0.1ポイントの増となっている。引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

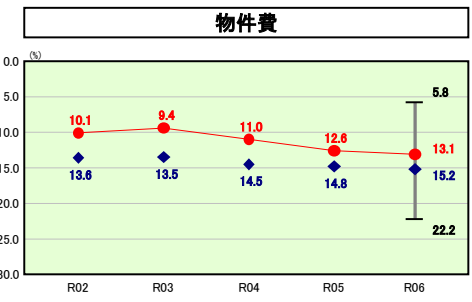
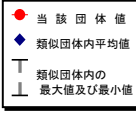
令和6年度

福井県あわら市

経常収支比率の分析

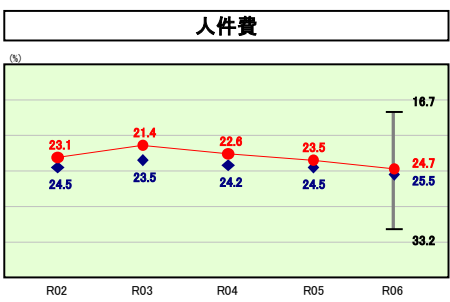
人口	26,306	人(R7.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,601	人(R7.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	116.98	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額	20,658,242	千円	将 来 負 担 比 率	23.0	%
歳出総額	19,420,178	千円	市 町 村 類 型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実収支	1,111,926	千円	(年 度 毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	8,935,226	千円			
地方債現在高	16,211,293	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



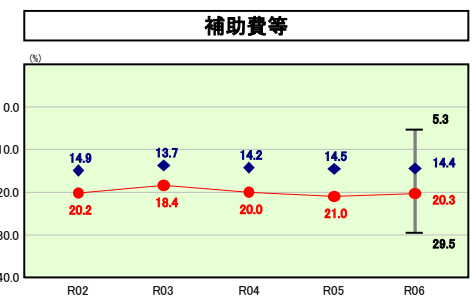
物件費の分析欄

ふるさと納税の増収に伴う委託料等の増や近年の物価高騰による費用の上昇により、前年度比0.5ポイントの増となった。
 今後も物価高騰による物件費の増加が見込まれるため、優先度の低い事業の廃止・縮小等を進め、経費の抑制に努める。



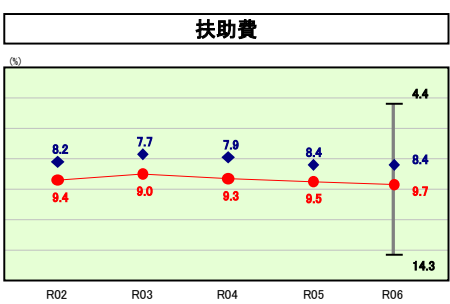
人件費の分析欄

職員数に変動はないものの、人事院勧告の影響により、前年度比1.2ポイントの増となった。
 引き続き行政運営の合理化・効率化を図るとともに、適正な人員配置による人件費の抑制に努める。



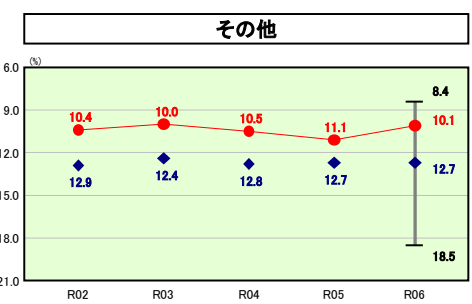
補助費等の分析欄

基幹システム標準化への改修対応による広域圏負担金の増加等により補助費等は増加したが、経常一般財源の増が大きかったため、前年度比0.7ポイントの減となった。
 消防やごみ処理等業務を一部事務組合で行っていること、公営企業会計への補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。今後も事務組合の事務事業の見直しや、公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。



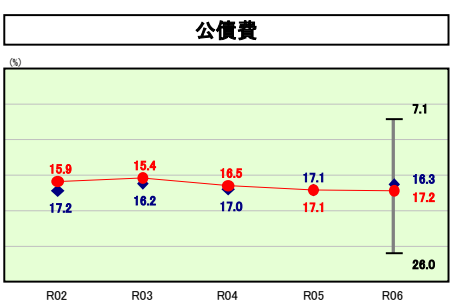
扶助費の分析欄

定額減税調整給付金の支給や障害者自立支援給付事業の訓練等給付費の増により、前年度比0.2ポイントの増となった。
 当市は生活保護給付費など社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。
 福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は難しい課題であるが、資格審査の徹底等により扶助費の抑制に努める。



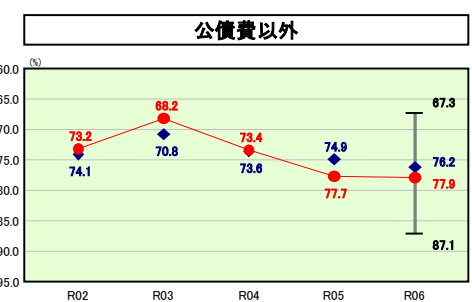
その他の分析欄

類似団体と比較して繰出金が抑えられていることから、類似団体平均を下回っている。
 今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の統廃合の検討や利活用に取り組み、経費の抑制に努める。



公債費の分析欄

前年度と比較し償還元金・利子ともに増加したため、前年度比0.1ポイントの増となった。
 今後は、芦原温泉駅周辺整備事業等に係る元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。



公債費以外の分析欄

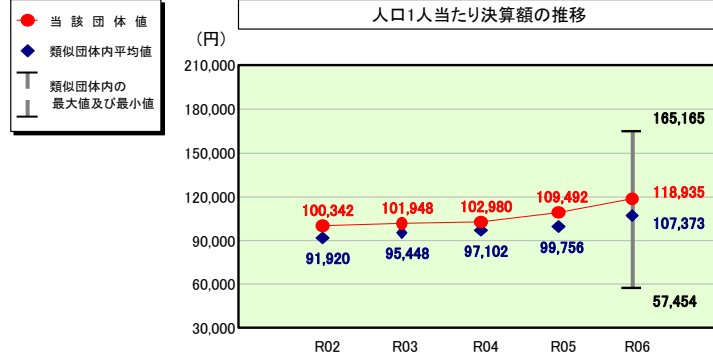
扶助費、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っていることにより、公債費以外に係る経常収支比率も類似団体平均を上回っている。
 これは、消防やごみ処理等業務を一部事務組合で行っていることや、私立認定こども園施設型給付金等が大きいことによるものである。今後も事務組合の事務事業の見直し等による補助費等の抑制、資格審査の徹底等による扶助費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

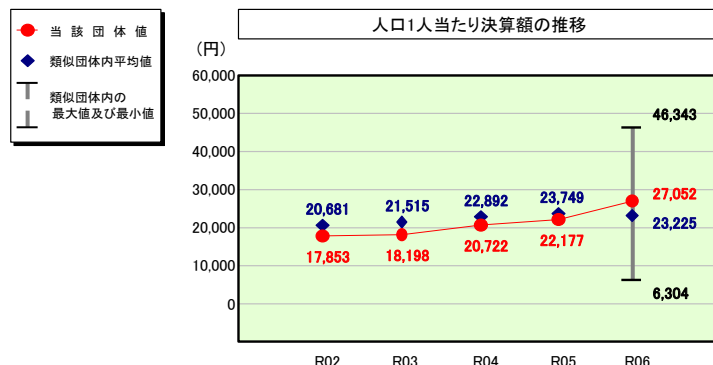
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,778,633	105,627	98,214	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	483,944	18,397	8,330	120.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,908	339	2,236	▲84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,140	2,742	3,111	▲11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,831	70	1,882	▲96.3
▲退職金	▲216,763	▲8,240	▲6,411	28.5
合計	3,128,693	118,935	107,373	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.02	9.17	1.85
ラスパイレズ指数	98.5	97.5	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

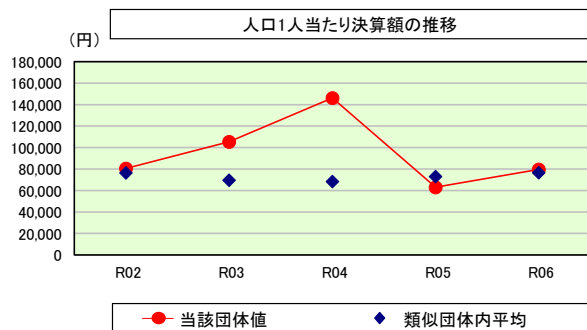
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,925,162	73,183	55,954	30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,466	13,399	17,691	▲24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,318	3,814	2,603	46.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲345,396	▲13,130	▲4,663	181.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,320,911	▲50,213	▲48,945	2.6
合計	711,639	27,052	23,225	16.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

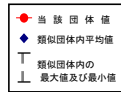
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,225,823	80,593	47.5	76,347	2.4	45.1
うち単独分	690,943	25,018	5.0	41,762	0.5	4.5
R03	2,872,662	105,442	30.8	69,604	▲8.8	39.6
うち単独分	907,754	33,319	33.2	36,247	▲13.2	46.4
R04	3,932,522	146,190	38.6	68,410	▲1.7	40.3
うち単独分	1,151,371	42,802	28.5	35,086	▲3.2	31.7
R05	1,674,388	63,096	▲56.8	73,019	6.7	▲63.5
うち単独分	944,236	35,582	▲16.9	39,427	12.4	▲29.3
R06	2,095,034	79,641	26.2	76,590	4.9	21.3
うち単独分	1,459,888	55,496	56.0	42,387	7.5	48.5
過去5年間平均	2,560,086	94,992	17.3	72,794	0.7	16.6
うち単独分	1,030,838	38,443	21.2	38,982	0.8	20.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福井県あわら市

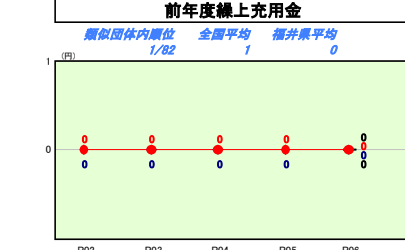
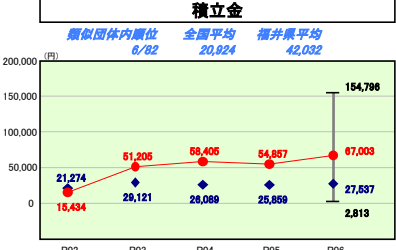
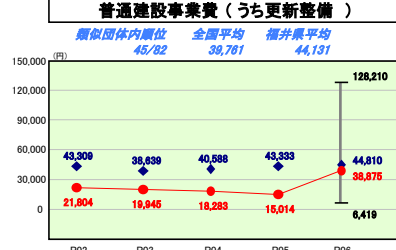
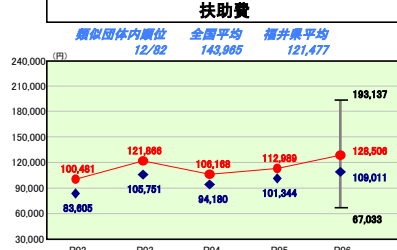
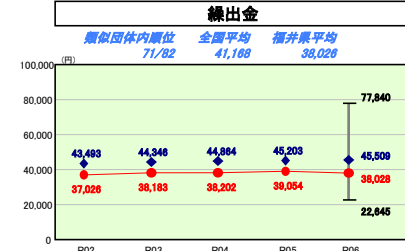
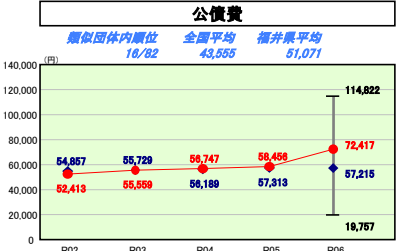
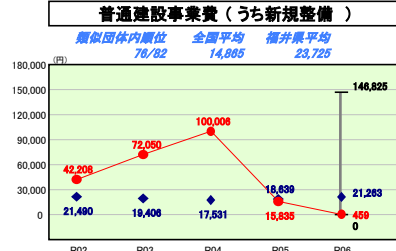
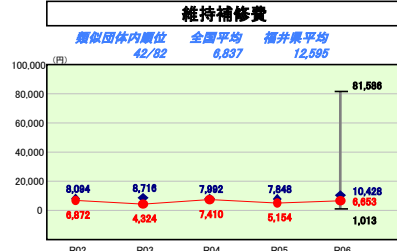
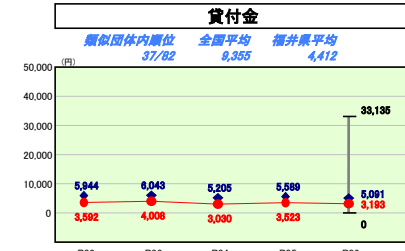
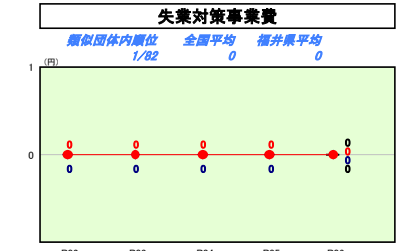
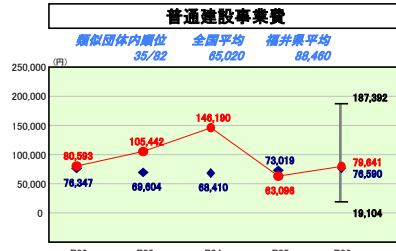
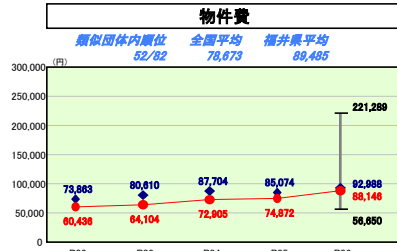
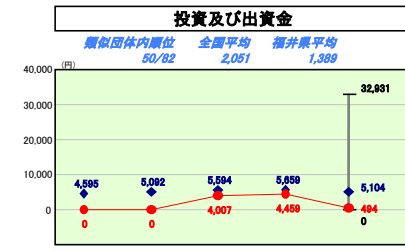
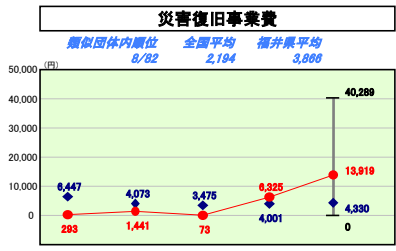
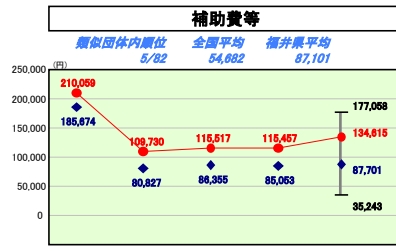
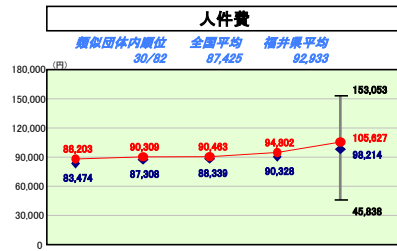
人口	26,306人(77.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,601人(77.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.99km ²	実収公費費比率	8.3	%
歳入総額	20,658,242千円	特長負担比率	23.0	%
歳出総額	19,420,178千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実収収支	1,111,026千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	8,935,226千円			
地方債現在高	16,211,283千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

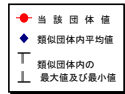
補助費等は住民一人当たり134,615円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、基幹システム標準化への改修対応による広域圏負担金の増加やふるさと納税の増収に伴う返礼品の増加によるものでもあるが、主に消防やごみ処理等業務を一部事務組合で行っていることや、公営企業会計への補助が大きいことが要因である。このため、事務組合の事務事業の見直しや、公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

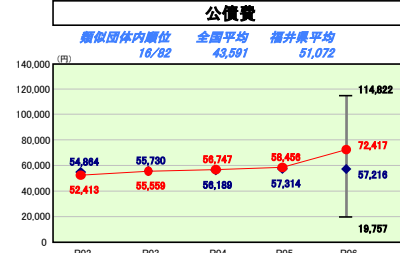
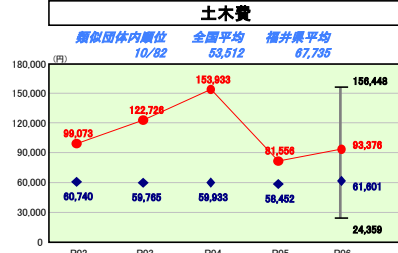
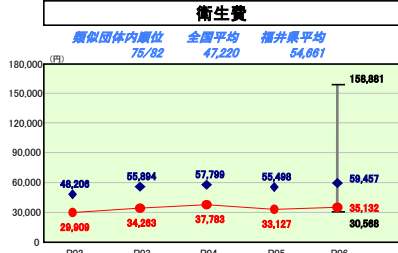
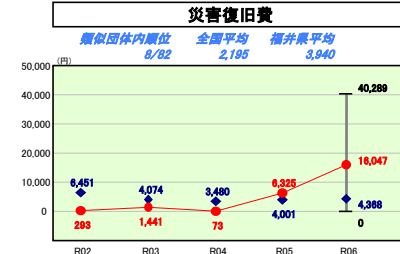
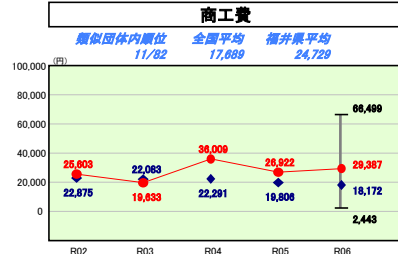
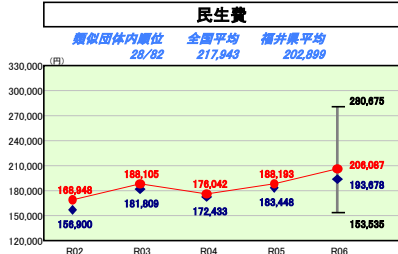
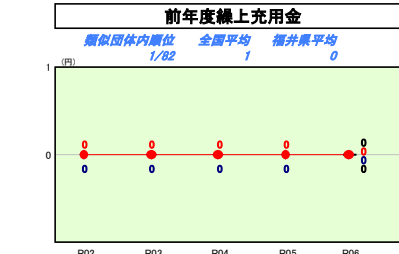
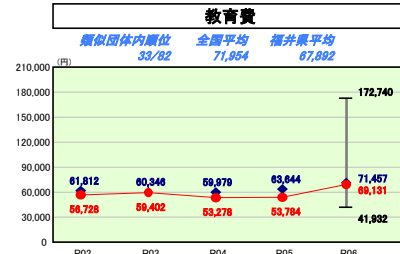
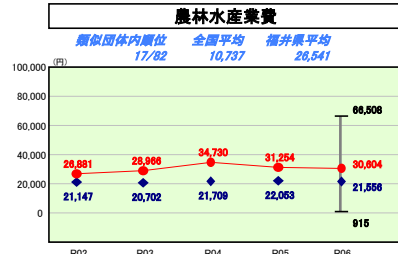
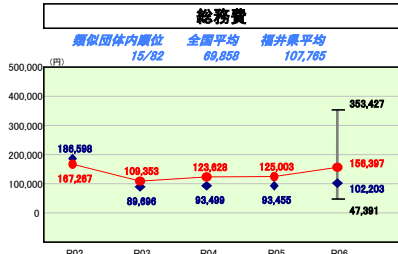
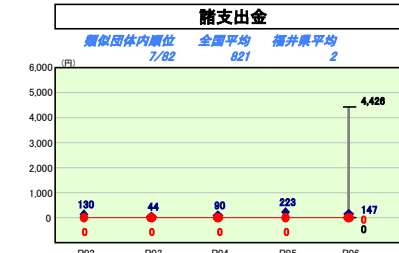
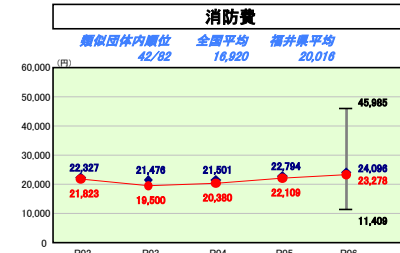
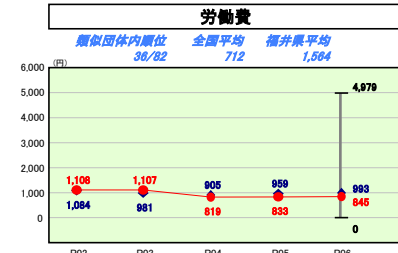
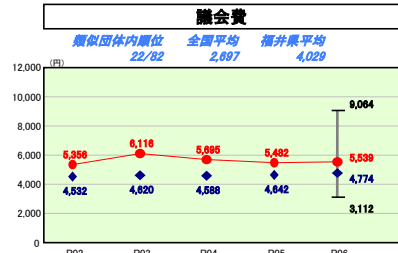
令和6年度

福井県あわら市

人口	26,306人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	25,601人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	116.99km ²	実収公費費比率	8.3	%	
歳入総額	20,658,242千円	特長負担比率	23.0	%	
歳出総額	19,420,178千円	市町村類型	R02 I-2	R03 I-2	R04 I-2
実収収支	1,111,926千円	(年度毎)	R05 I-2	R06 I-2	
標準財政規模	8,935,226千円				
地方債現在高	16,211,283千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と等々。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



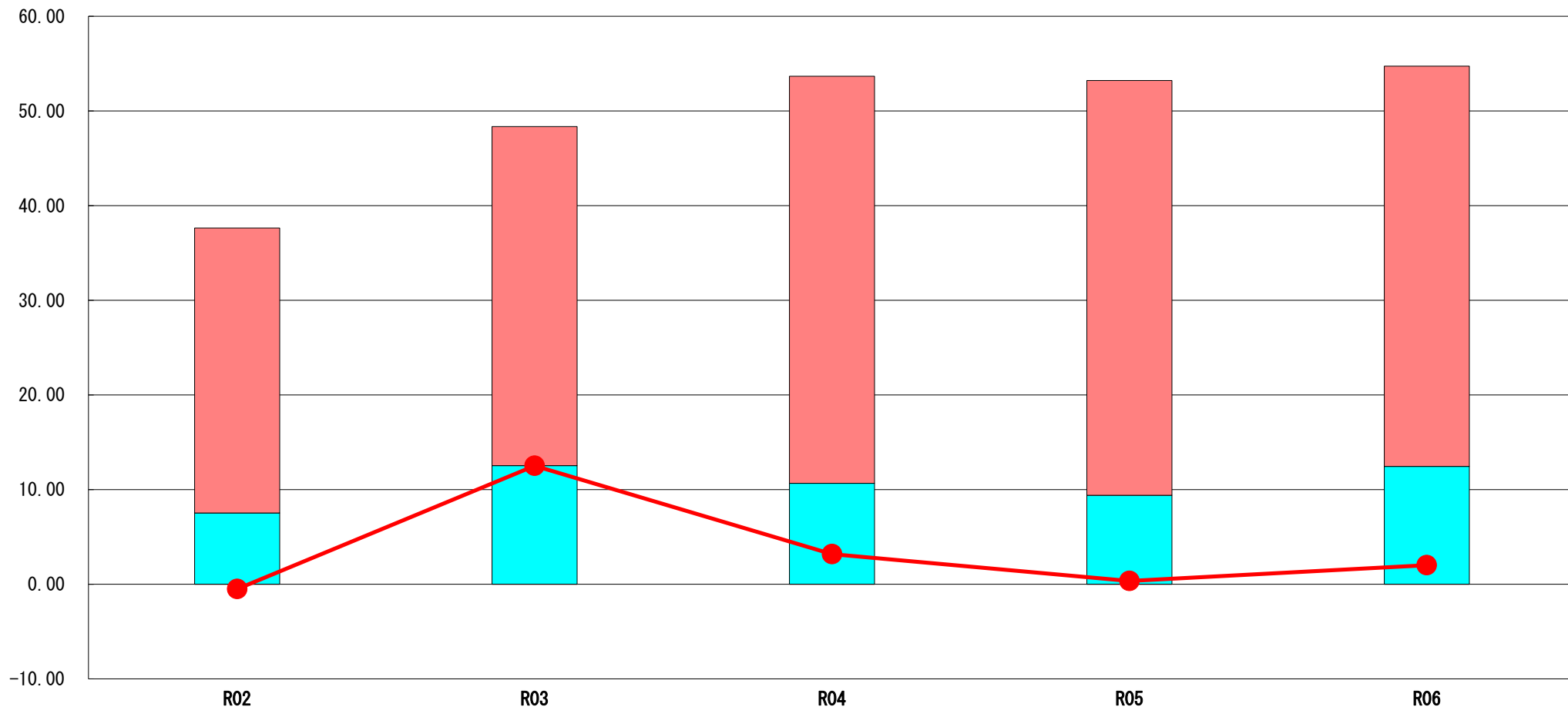
目的別歳出の分析欄
 衛生費については、ごみ処理等の業務を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているため、住民一人当たり35,132円と類似団体平均を大きく下回った。
 一方で、総務費、災害復旧費は、ふるさと納税の増に伴う返礼品や委託料等の増、大雨・能登半島地震による道路や下水道、園影グラウンドなどの復旧費の増により類似団体平均を上回っている。
 今後は、芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業等の大型事業実施のために発行した地方債の元金償還に伴う公債費の増加が見込まれるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		30.11	35.82	43.01	43.82	42.30
 実質収支額		7.52	12.52	10.66	9.40	12.44
 実質単年度収支		▲ 0.51	12.51	3.17	0.34	2.01

分析欄

財政調整基金残高は、決算剰余金及び基金利子として420,808千円を積み立て、520,808千円を取り崩したため、前年度比1.52ポイントの減となった。

実質単年度収支は、普通交付税の増やふるさと納税の増による基金繰入金の増により黒字となった。

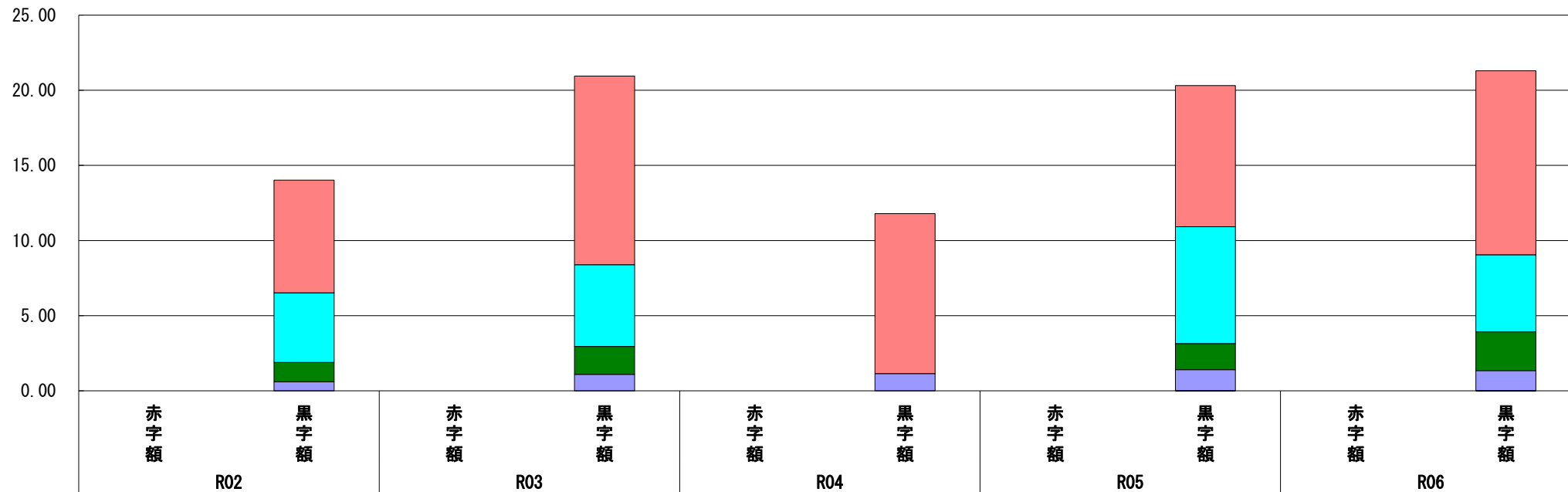
今後は、芦原温泉駅周辺整備事業等で発行した地方債の元金償還が順次開始されるため、財政調整基金の取り崩しが想定さ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.50	12.55	10.65	9.39	12.25
水道事業会計		4.63	5.44	-	7.78	5.13
公共下水道事業会計		1.29	1.86	-	1.73	2.57
国民健康保険特別会計		0.60	1.09	1.14	1.40	1.33
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
公共用地先行取得事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

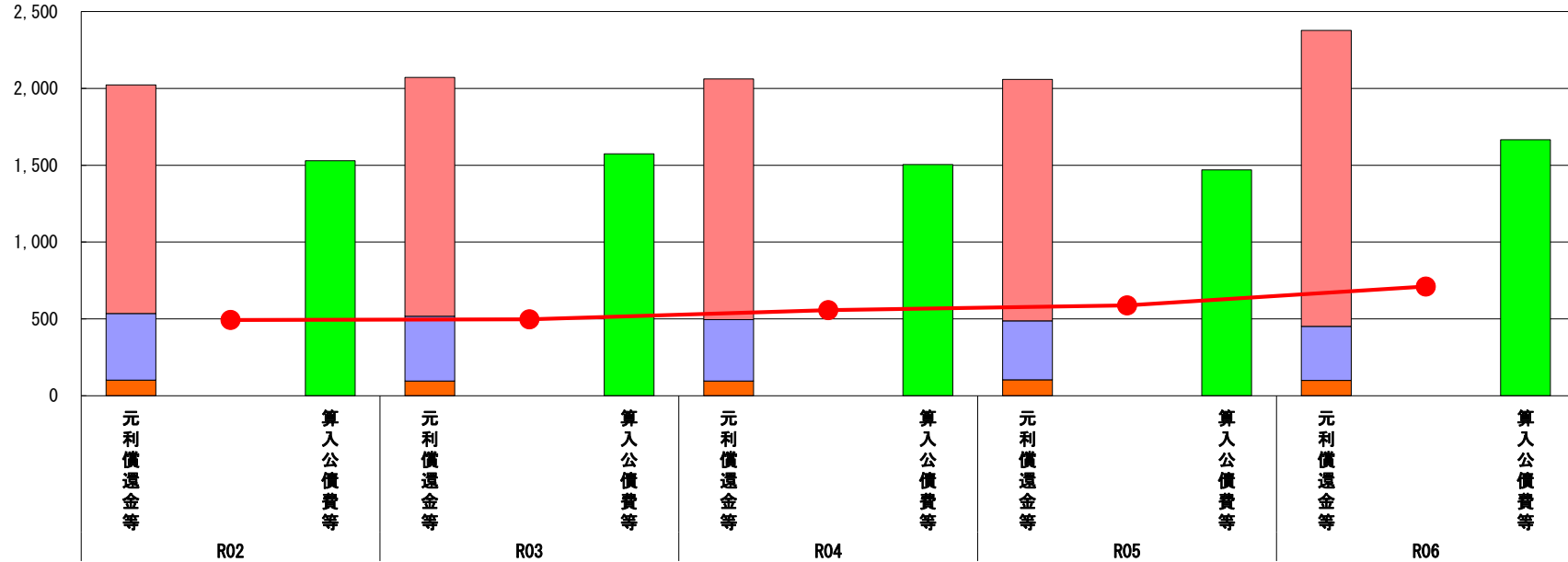
一般会計では、普通交付税の増やふるさと納税の増により基金繰入金が増加したため、黒字額の比率が上昇した。
 水道事業会計では、資本的支出として、建設改良費が増加したことにより黒字額の比率が減少した。
 公共下水道会計では、資本的収入として、企業債が増加したことにより黒字額の比率が上昇した。
 国民健康保険特別会計では、保険税の減収及び高額療養給付費の増加により黒字額の比率が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,487	1,554	1,566	1,571	1,925
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		433	421	399	383	352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	96	96	104	100
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,529	1,574	1,504	1,470	1,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		493	497	557	588	711

分析欄

金利が上昇したことから利率見直し方式の借入金に係る利子が増加し、前年度比7百万円の増となった。また、公共用地先行取得事業等の償還開始により、元金についても347百万円の増となった。

市中銀行等の借入の多くが利率見直し方式であり、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

また、起債にあたっては、過疎債等の有利な地方債を発行するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

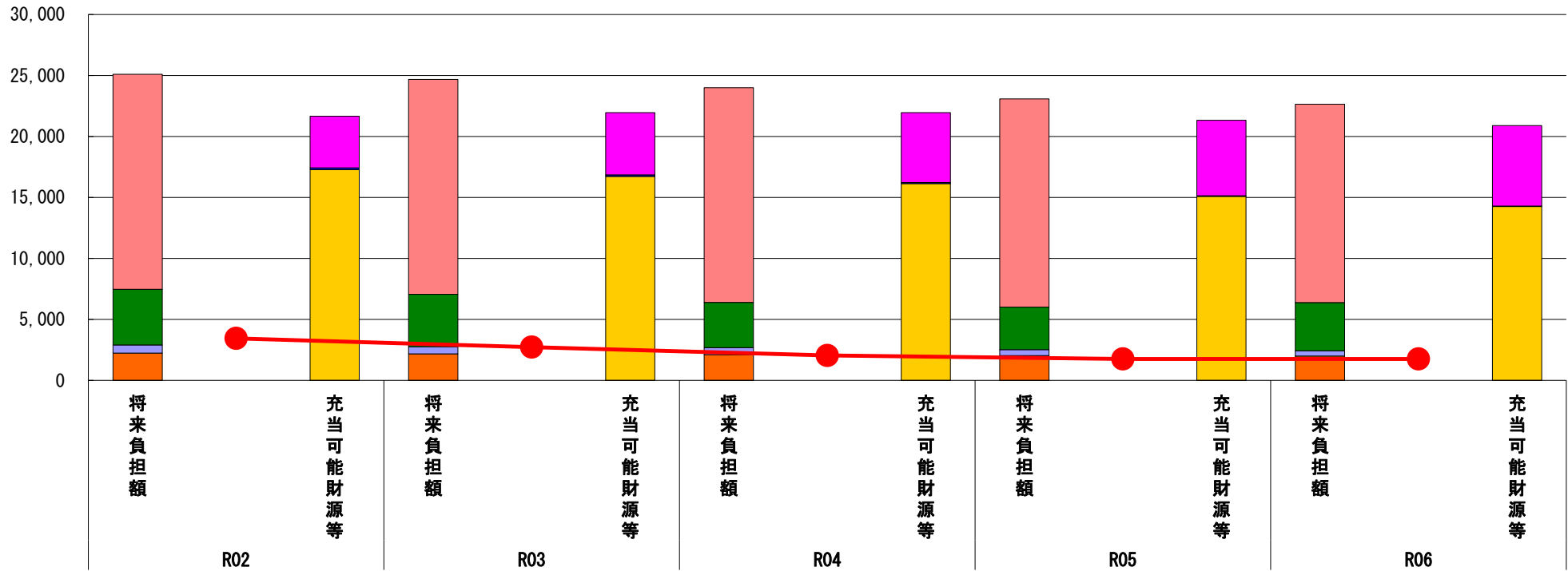
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,629	17,626	17,612	17,077	16,270
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,566	4,293	3,706	3,486	3,947
	組合等負担等見込額		675	591	574	495	441
	退職手当負担見込額		2,230	2,170	2,107	2,026	1,990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,230	5,101	5,734	6,185
充当可能特定歳入			151	126	91	61	38
基準財政需要額算入見込額			17,280	16,731	16,132	15,084	14,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,439	2,723	2,041	1,754	1,754

分析欄

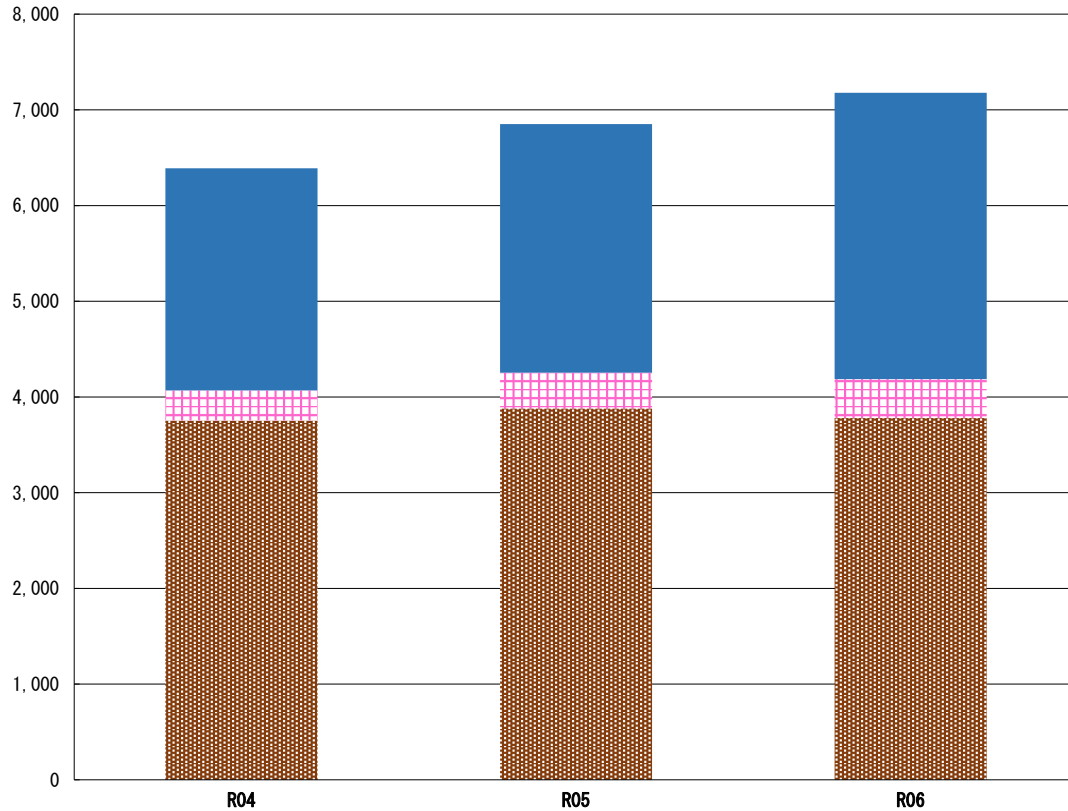
将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は、償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少した。今後も起債にあたっては、事業の取捨選択を行った上で、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努める。

また、充当可能基金は、平成30年度から令和2年度までは、財源補填のため財政調整基金を取り崩した影響により減少傾向にあったが、令和3年度以降は増加しており、令和6年度においても財政調整基金の取り崩しはあったものの、ふるさと納税の増等により増加した。

今後、芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還が順次開始され、財政調整基金による財源補填が想定されるため、事務事業の見直しを行い健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,754	3,880	3,780
	減債基金	315	374	407
	その他特定目的基金	2,321	2,598	2,991
	ふるさとあわらサポート基金	504	802	1,289
	地域振興基金	1,300	1,300	1,220
	福祉基金	226	220	220
学校施設整備基金	70	80	90	
ふるさと創生基金	80	67	56	
基金残高合計		6,390	6,852	7,178

令和6年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は、財源補填により521百万円を取り崩した一方で、決算剰余金及び基金利子分として421百万円を積み立てたため、100百万円減少した。全体では、ふるさとあわらサポート基金で487百万円の積み立て等を行い、326百万円増加した。

(今後の方針)

芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還開始や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるよう計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

人件費や物件費の増等による一般財源不足分に充当したため100百万円減少した。

(今後の方針)

今後の財政需要の高まりにより、取り崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないよう残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

地方債の一部繰上償還及び臨時財政対策債の償還分として25百万円取り崩した一方で、令和7年度及び令和8年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立に要する経費措置として、普通交付税が58百万円交付されたことにより、33百万円増加した。

(今後の方針)

今後予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立て、あるいは取り崩しを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
- ・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化及び共同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
- ・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいつくり、ボランティア活動の活発化等、高齢者・障害者及び児童の福祉に関する事業の推進を図る。
- ・学校施設整備基金：市立小中学校の施設整備に充てる。
- ・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。

(増減理由)

- ・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を積み立てたことにより増加した。
- ・学校施設整備基金：将来の学校施設の大規模改修に備えるために積み立てを行ったことにより増加した。
- ・ふるさと創生基金：創作の森美術館改修工事の事業費に充当したことにより減少した。

(今後の方針)

それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取り崩しを検討する。